資料６－１２

事　務　連　絡
平成２３年１０月７日

地方自治体消費者行政担当者殿

消費者庁消費者安全課

放射性物質による食品への影響に係る
リスクコミュニケーション等の活動について（お願いとお知らせ）

各地方自治体におかれましては、東京電力福島第一原子力発電所事故の発生を踏まえ、食品等に関する消費者の安全・安心の確保のため、さまざまな取り組みを行っておられることに心から敬意を表します。
消費者庁におきましても、食の安全に関する消費者の理解の増進を目的として、冊子「食品と放射能 Q&A」の配布、リスクコミュニケーションの実施、各種の学習会への職員の派遣等の取組を行ってきました。
また、全国各地で活動する消費者団体にあっても、活発な取組がなされているところです。
あらためて、各自治体で消費者行政を担っておられる皆様には、以下の事項についてお願い申し上げます。

１　消費者団体に対する消費者庁の支援のお知らせ
各地域で活動する消費者団体が「食品と放射能」に関する取組をする場合、消費者庁からの支援として次のようなものがあります。情報交換等の場を通じて消費者団体にお知らせ頂けましたら幸いです。
① 消費者団体が消費者庁と共催で食品と放射能をテーマとするシンポジウム・セミナー等を開催する場合には、会場費及び講師を務める専門家の旅費・謝金を負担します。
② 消費者団体が単独で、あるいは地方自治体等と共催で開催する学習会等に当たっては、講師を務める専門家を御紹介します。
③ 参加者向けの説明資料として消費者庁の作成した冊子「食品と放射能 Q&A」を提供します。

２　地方自治体に対する講師の紹介
地方自治体が主催するシンポジウム・セミナー等にあっても、消費者庁は講師を務める専門家を御紹介しますので、希望される場合は御相談下さい。

これらにつきまして御質問等ありましたら、消費者庁消費者安全課に御連絡ください。なお、お問い合わせは、連絡等の円滑化を図る観点からも、メール（g.anzenshoku@caa.go.jp）でお寄せいただくことをお勧めします。また、冊子「食品と放射能Ｑ＆Ａ」については、消費者庁のホームページにおける「震災」ページからダウンロードして御利用いただけますので申し添えます。

（以上）

【本件問合せ先】
消費者庁 消費者安全課（金田、石川、石黒、井上）
電話　：０３－３５０７－９２０１
ＦＡＸ　：０３－３５０７－９２９０
メール　：g.anzenshoku@caa.go.jp

食品と放射性物質についてのリスクコミュニケーション等の開催
（消費者庁に係るもの）

平成23年11月８日
消費者庁消費者安全課

月日	行事等名称	場所	概要
平成24年 ２月５日	熊本県薬剤師会主催 「食の安全と行政機関・団体の役割」	熊本県 熊本市	食の安全に関して、行政機関等が果たす役割について市民向けに解説する講演会において、「食品と放射能」について説明するため、当庁から講師を派遣する予定。 （消費者安全課）
平成23年 11月29日	平成23年度地方消費者グループ・フォーラム（北海道ブロック）	北海道 札幌市	地域において「消費生活に関する問題」に取組む多様な主体の連携促進を目的とする左記会議において、水産庁が「放射能と食品」について講演。さらに、当庁から食品と放射能の問題に関するリスクコミュニケーションの重要性を説明する予定。（地方協力課）
平成23年 11月29日	福島商工会議所主催 食の安全安心セミナー「食品と放射能」	福島県 福島市	東日本大震災・原発事故を踏まえ、食の安全・安心を確保するため、食品と放射能に関する理解を広げることを目的として開催する講演会に、当庁から講演者を派遣する予定。 （消費者政策課）
平成23年 11月21日	岩手県・久慈市共催 セミナー「食品の安全～放射能は大丈夫？」	岩手県 久慈市	「食品と放射能」に関する講演会に、当庁から講演者を派遣する予定。 （消費者政策課）
平成23年 11月21日	全国消費者団体連絡会・消費者庁共催 セミナー「放射性物質汚染問題と私たちのくらし２　安心して食べるために知っておきたいこと」	東京都 新宿区	東日本大震災・原発事故を踏まえ、食の安全・安心を確保するため、食品と放射能に関する理解を広げることを目的として、セミナーを共催する予定。 （消費者安全課）
平成23年 11月11日	石川県消費者団体連絡会・消費者庁共催 講演会「放射性物質と食品の安全性」	石川県 金沢市	食品安全委員会リスクコミュニケーション専門調査会専門委員を務める唐木英明東京大学名誉教授による食品と放射能に関する科学的知見についての講演の他、グループに分かれてのワークショップを内容とする講演会を共催する予定。 （消費者安全課）
平成23年 11月５日・ 11月６日	名古屋市主催 「名古屋市消費生活フェア」	愛知県 名古屋市	毎年行われる消費生活フェアにおける消費者庁トークショーにおいて、当庁の職員が冊子「食品と放射能Q&A」について説明。 （消費者政策課）

※ 予定については、今後変更される可能性があります。

食品と放射性物質についてのリスクコミュニケーション等の開催
（消費者庁に係るもの）

平成23年11月８日
消費者庁消費者安全課

平成23年10月20日	群馬県　放射性物質検査機器の貸与等に関する市町村説明会	群馬県前橋市	左記会議において、冊子「食品と放射能Ｑ＆Ａ」を配布し、当庁から食品と放射能に関するリスクコミュニケーションの重要性について説明。（地方協力課）
平成23年10月８日	我孫子市及び我孫子市消費者の会共催 講演会「食品と放射能について」	千葉県我孫子市	左記講演会を後援。当庁から講演者を派遣し、日々の暮らしに係る放射能の影響について、具体的な情報を提供。（消費者政策課）
平成23年10月３日	福島県　放射性物質検査機器の貸与等に関する市町村説明会	福島県郡山市	左記会議において、冊子「食品と放射能Ｑ＆Ａ」を配布するとともに、当庁から食品と放射能の問題に関するリスクコミュニケーションの重要性を説明。（地方協力課）
平成23年9月22日	山梨県　放射性物質検査機器の貸与等に関する市町村説明会	山梨県甲府市	左記会議において、冊子「食品と放射能Ｑ＆Ａ」を配布するとともに、当庁から食品と放射能の問題に関するリスクコミュニケーションの重要性を説明。（地方協力課）
平成23年9月16日	日本生協連北海道・東北地連主催 「食の安全安心活動交流会」	福島県福島市	当庁から講演者を派遣し、生協組合員を含めた消費者が食品と放射能について理解を深められるよう、原発事故による食品への影響、食の安全・安心の確保への取組等について説明。（消費者政策課）
平成23年9月15日	栃木県　放射性物質検査機器の貸与等に関する市町村説明会	栃木県宇都宮市	左記会議において、冊子「食品と放射能Ｑ＆Ａ」を配布するとともに、当庁から食品と放射能の問題に関するリスクコミュニケーションの重要性を説明。（地方協力課）
平成23年9月14日	放射性物質検査機器の貸与等に関する消費者庁全国説明会	東京都千代田区	左記会議において、冊子「食品と放射能Ｑ＆Ａ」を配布するとともに、当庁から食品と放射能の問題に関するリスクコミュニケーションの重要性を説明。（地方協力課）
平成23年8月29日	消費者庁主催 シンポジウム「食品と放射能について、知りたいこと、伝えたいこと」	埼玉県さいたま市	独立行政法人放射性医学総合研究所理事の明石真言氏から放射性物質に関する科学的な知見について、京都大学大学院農学研究科教授の新山陽子氏から消費者のリスク認識について講演。さらに、コープネット事業連合篠崎清美氏を交えたパネルディスカッションを実施。(169人参加)（消費者安全課）

※ 予定については、今後変更される可能性があります。

食品と放射性物質についてのリスクコミュニケーション等の開催
（消費者庁に係るもの）

平成23年11月８日
消費者庁消費者安全課

平成23年 ８月28日	消費者庁主催 シンポジウム「食品と放射能について、知りたいこと、伝えたいこと」	神奈川県横浜市	独立行政法人放射性医学総合研究所理事の明石真言氏から放射性物質に関する科学的な知見について、京都大学大学院農学研究科教授の新山陽子氏から消費者のリスク認識について講演。さらに、パルシステム生活協同組合連合会栗田典子氏を交えたパネルディスカッションを実施。（212人参加） （消費者安全課）
平成23年 ８月２日	全国消費者団体連絡会主催 「東京電力福島第一原子力発電所事故を知ろう！その1」	東京都千代田区	食品と放射能の問題を含め、福島第一原子力発電所事故や新しいエネルギーに関する情報を当庁から報告。 （消費者政策課）
平成23年 ７月６日	岩手県消費者団体連絡協議会等主催 講演会「放射線から身を守る基礎知識～食の安全は大丈夫？」	岩手県盛岡市	当庁から、日本大学専任講師である野口邦和氏に講演を依頼し、放射性物質と食品等に関する基礎知識を提供。 （消費生活情報課）
平成23年 ５月30日	消費者庁主催 「平成23年度消費者月間シンポジウム」	東京都港区	秋田大学名誉教授で内閣府食品安全委員会専門参考人でもある滝澤行雄氏が、食品と放射能に関する科学的知見について講演。また、当庁の東日本大震災への対応について説明を行うとともに、消費者団体に加わってもらい「食品と放射能」をテーマとしたパネルディスカッションを実施。 （消費生活情報課）

※ 予定については、今後変更される可能性があります。

食品と放射性物質についてのリスクコミュニケーション等の開催
（消費者庁に係るもの）

平成23年11月８日
消費者庁消費者安全課

随時	冊子「食品と放射能Ｑ＆Ａ」の配布		・作成後随時改訂（現在第5版）。HPで公表・提供。（消費者政策課） ・被災地4県 の全自治体に配布。 ・要望を受け以下へ送付。 　都道府県→北海道、岐阜県、福島県、岩手県、東京都等 　市町村→福島県（福島市、田村市、新地町）、茨城県（石岡市、つくば市、取手市）千葉県（浦安市、成田市、我孫子市）、東京都（昭島市）、滋賀県（大津市）等 　団体→岩手県消費者団体連絡協議会、岩手県栄養士会等 　その他→㈱マルハニチロ食品、長崎大同青果、茨城県桜川市星の宮幼稚園等 ・消費者庁、自治体、消費者団体等による各種講演、シンポジウムで配布。（総務課）（消費生活情報課）

※ 予定については、今後変更される可能性があります。